



# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 27日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社  
 コード番号 6719  
 (URL http://www.fcl.fujitsu.com)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 小野 統造  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 望月 晴夫

TEL (03) 5449 - 7000

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日  
 配当支払開始予定日 未定  
 単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

## 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	41,878	1.6	1,779	44.4	1,181	132.5
16年 3月期	41,222	8.7	1,232	-	508	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	△ 1,377	△ 31,806.88	-	△ 21.7	3.2	2.8
16年 3月期	321	7,392.84	-	7.4	1.5	1.2

(注)①期中平均株式数 普通株式 17年 3月期 43,295.59株 16年 3月期 43,423.31株  
 (優先株式については別紙御参照下さい。)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	-	-	-	-	-	-
16年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

## (3)財政状態

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	35,452	8,649	24.4	72,763.48
16年 3月期	39,588	4,029	10.2	94,869.82

(注)①期末発行済株式数 普通株式 17年 3月期 48,787.73株 16年 3月期 42,478.65株

②期末自己株式数 普通株式 17年 3月期 13.31株 16年 3月期 - 株

(優先株式については別紙御参照下さい。)

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	20,550	480	470	-	-	-
通期	41,400	1,000	980	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20,092 円 50 銭

※上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 別紙

### 「期中平均株式数」

	平成17年3月期	平成16年3月期
普通株式	43,295.59 株	43,423.31 株
優先株式		
第1種優先株式	1,399.73	-

### 「期末発行済株式数」

	平成17年3月期	平成16年3月期
普通株式	48,787.73 株	42,478.65 株
優先株式		
第1種優先株式	5,100.00	-

(注) 当期の発行済株式総数の増加内容は下記のとおりであります。

#### 1) 新株予約権の行使による、普通株式の発行済株式総数の増加

新株予約権の行使	株式種類	発行株式数	資本組入額
平成17年1月12日	普通株式	2,836.87株	400,000,000円
平成17年1月27日	普通株式	694.44株	100,000,000円
平成17年2月4日	普通株式	2,777.77株	400,000,000円
合計	普通株式	6,309.08株	900,000,000円

#### 2) 第三者割当第1種優先株式発行による、第1種優先株式の発行済株式総数の増加

割当先	発行日	発行株式数	資本組入額
富士通株式会社	平成16年11月9日	3,000.00株	3,000,000,000円
野村證券株式会社	平成17年2月21日	2,100.00株	2,100,000,000円
合計		5,100.00株	5,100,000,000円

### 「1. 平成17年3月期の業績」指標算式

#### ○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(注)}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 利益処分による優先株式配当金総額等

#### ○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」(注)の転換仮定方式による普通株式増加数} + \text{新株予約権付社債の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 「転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記第1種優先株式が該当します。

またこれらの株式の転換仮定方式による増加株式数は、発行時に転換されたと仮定して算出しております。

#### ○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{資本の部の金額} - (\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

### 「2. 平成18年3月期の業績予想」指標算式

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末発行済自己株式数}}$$

1. 財務諸表等  
 (1) 財務諸表  
 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第4期 平成17年3月31日現在		第3期 平成16年3月31日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	894		503		
受取手形 4	40		190		
売掛金 4	7,256		7,856		
短期貸付金 4	903		800		
商品	1,305		1,363		
未収入金 4	2,421		2,578		
その他	187		337		
貸倒引当金	15		14		
流動資産合計	12,994	36.7	13,616	34.4	621
固定資産					
1 有形固定資産					
建物 1	628		697		
機械及び装置 1	388		509		
工具器具備品 1	445		471		
土地	1,488		1,488		
建設仮勘定	4		66		
有形固定資産合計	2,955	8.3	3,233	8.2	277
2 無形固定資産					
ソフトウェア	294		295		
その他	87		50		
無形固定資産合計	382	1.1	346	0.8	36
3 投資その他の資産					
関係会社株式	13,915		16,230		
長期貸付金 4	5,107		6,058		
その他	97		103		
投資その他の資産合計	19,120	53.9	22,393	56.6	3,273
固定資産合計	22,458	63.3	25,972	65.6	3,514
資産合計	35,452	100.0	39,588	100.0	4,136

(単位：百万円)

科目	第4期 平成17年3月31日現在			第3期 平成16年3月31日現在			増減額
	金額		構成比	金額		構成比	
(負債の部)			%			%	
流動負債							
支払手形	4	706		610			
買掛金	4	8,877		8,151			
短期借入金	4	14,090		23,600			
一年以内に返済予定の 長期借入金		180		180			
未払金	4	893		1,022			
未払費用		409		381			
未払法人税等		58		9			
預り金		12		11			
その他		2		9			
流動負債合計		25,230	71.2	33,977	85.8		8,747
固定負債							
長期借入金		405		585			
退職給付引当金		942		790			
役員退職慰労引当金		53		32			
その他		170		172			
固定負債合計		1,572	4.4	1,581	4.0		9
負債合計		26,802	75.6	35,558	89.8		8,756
(資本の部)							
資本金	2	5,764	16.2	2,764	7.0		3,000
資本剰余金							
1.資本準備金		3,691		691			
2.その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		10,415		10,415			
資本剰余金合計		14,107	39.8	11,107	28.1		3,000
利益剰余金							
当期末処理損失		11,218		9,841			
利益剰余金合計		11,218	31.6	9,841	24.9		1,377
自己株式	3	2	0.0	-	-		2
資本合計		8,649	24.4	4,029	10.2		4,620
負債資本合計		35,452	100.0	39,588	100.0		4,136

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			第3期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			増減額
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高	1	41,878	100.0	41,222	100.0	655	
売上原価	1	33,226	79.3	33,039	80.1	187	
売上総利益		8,651	20.7	8,182	19.9	468	
販売費及び一般管理費	2	6,871	16.4	6,949	16.9	78	
営業利益		1,779	4.3	1,232	3.0	547	
営業外収益							
受取利息	1	59		45			
賃貸料収入	1	205		159			
特許使用料	1	63		42			
その他		68		68			
営業外費用		396	0.9	316	0.7	80	
支払利息	1	205		212			
たな卸資産廃却損		301		220			
為替差損		-		387			
有形固定資産廃却損		140		-			
賃貸設備償却費		156		139			
その他		191	2.4	81	2.5	45	
経常利益		1,181	2.8	508	1.2	672	
特別損失							
子会社株式評価損		2,545		-			
事業構造改善費用		-	6.1	178	0.4	2,366	
税引前当期純利益(損失)		1,363	3.3	330	0.8	1,693	
法人税、住民税及び事業税		13	0.0	9	0.0	4	
当期純利益(損失)		1,377	3.3	321	0.8	1,698	
前期繰越損失		9,841		9,714			
抱合せ株式償却損		-		448			
当期末処理損失		11,218		9,841			

損失処理案

(単位：百万円)

	当事業年度 平成 17 年 6 月 29 日		前事業年度 平成 16 年 6 月 29 日	
	( 当期末処理損失の処理 ) 当期末処理損失		11,218	
これを次のとおり処理いたします。				
損失処理額				
1. 資本準備金取崩額	2,250			
2. その他資本剰余金取崩額	8,968	11,218		
次期繰越損失		-		9,841
( その他資本剰余金の処分 )				
その他資本剰余金		10,415		10,415
その他資本剰余金処分額				
当期末処理損失に充当	8,968	8,968	-	-
その他資本剰余金次期繰越額		1,447		10,415

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p style="text-align: center;">第4期 自 平成 16年4月 1日 至 平成 17年3月 31日</p>	<p style="text-align: center;">第3期 自 平成 15年4月 1日 至 平成 16年3月 31日</p>
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>当社は、前事業年度において、1,854百万円の営業損失及び7,761百万円の当期純損失を計上した結果、多額の未処理損失が存在し、当事業年度において、1,232百万円の営業利益及び321百万円の当期純利益を計上したものの、引き続き9,841百万円の多額の未処理損失となっております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上等による製造費用の削減を図るとともに、高付加価値の新製品を加え、より一層の利益拡大を図った結果、当期純利益を計上いたしました。今後も多額の未処理損失を解消すべく生産革新運動を中心にコスト競争力を拡充させ、急成長している市場に戦略商品を提供し、引き続きこの利益基調を拡大してまいります。また、資金に関しましては、当期末の借入金残高は24,365百万円で、借入金残高の内、23,000百万円は当社親会社富士通株よりの借入金であり、今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

## 重要な会計方針

	第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第3期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

	第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第3期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
6. リース取引の処理方法	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左  同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建売掛金及び借入金 (3)ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。 (4)ヘッジの有効性の評価 当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジの有効性の評価 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

第4期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	第3期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産廃却損」(前事業年度 1 百万円)については、営業外費用の 100 分の 10 超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「技術支援料」(当事業年度 21 百万円)については、当事業年度において営業外収益の 100 分の 10 以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度 13 百万円)については、営業外費用の 100 分 10 超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

## 追加情報

第4期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	第3期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>(外形標準課税の損益計算書上の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 45 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 45 百万円減少しております。</p>	<hr/>

注記情報

(貸借対照表関係)

第4期 平成17年3月31日現在	第3期 平成16年3月31日現在																																																													
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,077 百万円</p> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 140,000 株</p> <p style="padding-left: 40px;">第1種優先株式 20,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 48,787.73 株</p> <p style="padding-left: 40px;">第1種優先株式 5,100 株</p> <p>普通株式については、平成17年1月12日に2,836.87株、平成17年1月27日に694.44株、平成17年2月4日に2,777.77株の計6,309.08株が、新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により増加しております。また、第1種優先株式については、平成16年11月9日に3,000株、平成17年2月21日に2,100株を発行したことにより5,100株増加しております。</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13.31株であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">4,944 百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">903 百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,343 百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">5,093 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,562 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">656 百万円</td></tr> </table> <p>5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)栃木テック</td> <td style="text-align: center;">153 百万円</td> <td>割引手形枠</td> </tr> <tr> <td>宮崎富士通 コンポーネント(株)</td> <td style="text-align: center;">71 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td style="text-align: center;">208 百万円 (1,500 千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	39 百万円	売掛金	4,944 百万円	短期貸付金	903 百万円	未収入金	2,343 百万円	長期貸付金	5,093 百万円	支払手形	5 百万円	買掛金	4,562 百万円	未払金	656 百万円	保証先	金額	内容	(株)栃木テック	153 百万円	割引手形枠	宮崎富士通 コンポーネント(株)	71 百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	208 百万円 (1,500 千ユーロ)	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,087 百万円</p> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 207,187 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 42,478.65 株</p> <p>平成16年2月27日に商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を行ったことにより、前期に比べ会社が発行する株式の総数は12,813株、発行済株式の総数は12,812.73株減少しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">187 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,718 百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">800 百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,374 百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,044 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,264 百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">23,000 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">724 百万円</td></tr> </table> <p>5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)栃木テック</td> <td style="text-align: center;">95 百万円</td> <td>割引手形枠</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td style="text-align: center;">97 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td style="text-align: center;">15 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td style="text-align: center;">193 百万円 (1,500 千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	187 百万円	売掛金	5,718 百万円	短期貸付金	800 百万円	未収入金	2,374 百万円	長期貸付金	6,044 百万円	支払手形	6 百万円	買掛金	4,264 百万円	短期借入金	23,000 百万円	未払金	724 百万円	保証先	金額	内容	(株)栃木テック	95 百万円	割引手形枠	(株)宮崎テック	97 百万円	リース債務	(株)宮崎テック	15 百万円	借入債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	193 百万円 (1,500 千ユーロ)	借入債務
受取手形	39 百万円																																																													
売掛金	4,944 百万円																																																													
短期貸付金	903 百万円																																																													
未収入金	2,343 百万円																																																													
長期貸付金	5,093 百万円																																																													
支払手形	5 百万円																																																													
買掛金	4,562 百万円																																																													
未払金	656 百万円																																																													
保証先	金額	内容																																																												
(株)栃木テック	153 百万円	割引手形枠																																																												
宮崎富士通 コンポーネント(株)	71 百万円	リース債務																																																												
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	208 百万円 (1,500 千ユーロ)	借入債務																																																												
受取手形	187 百万円																																																													
売掛金	5,718 百万円																																																													
短期貸付金	800 百万円																																																													
未収入金	2,374 百万円																																																													
長期貸付金	6,044 百万円																																																													
支払手形	6 百万円																																																													
買掛金	4,264 百万円																																																													
短期借入金	23,000 百万円																																																													
未払金	724 百万円																																																													
保証先	金額	内容																																																												
(株)栃木テック	95 百万円	割引手形枠																																																												
(株)宮崎テック	97 百万円	リース債務																																																												
(株)宮崎テック	15 百万円	借入債務																																																												
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	193 百万円 (1,500 千ユーロ)	借入債務																																																												

## (損益計算書関係)

第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第2期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">20,443 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">37,096 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">203 百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料収入</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1)販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">47%</td> <td style="width: 20%;">一般管理費</td> <td style="width: 10%;">53%</td> </tr> </table> <p>(2)主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">870 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> </table> <p>(3)研究開発費の総額は2,461百万円であります。</p>	関係会社への売上高	20,443 百万円	関係会社よりの仕入高	37,096 百万円	受取利息	58 百万円	賃貸料収入	203 百万円	特許使用料収入	15 百万円	支払利息	156 百万円	販売費	47%	一般管理費	53%	給与手当	870 百万円	賞与手当	337	退職給付費用	101	役員退職慰労引当金繰入額	21	減価償却費	164	物流費	572	作業委託費	315	雑費	710	研究開発費	2,461	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">21,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">40,443 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料収入</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1)販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">50%</td> <td style="width: 20%;">一般管理費</td> <td style="width: 10%;">50%</td> </tr> </table> <p>(2)主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">902 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> </table> <p>(3)研究開発費の総額は2,508百万円であります。</p>	関係会社への売上高	21,273 百万円	関係会社よりの仕入高	40,443 百万円	受取利息	44 百万円	賃貸料収入	158 百万円	特許使用料収入	16 百万円	支払利息	113 百万円	販売費	50%	一般管理費	50%	給与手当	902 百万円	賞与手当	302	退職給付費用	98	役員退職慰労引当金繰入額	16	減価償却費	104	物流費	755	作業委託費	335	雑費	686	研究開発費	2,508
関係会社への売上高	20,443 百万円																																																																				
関係会社よりの仕入高	37,096 百万円																																																																				
受取利息	58 百万円																																																																				
賃貸料収入	203 百万円																																																																				
特許使用料収入	15 百万円																																																																				
支払利息	156 百万円																																																																				
販売費	47%	一般管理費	53%																																																																		
給与手当	870 百万円																																																																				
賞与手当	337																																																																				
退職給付費用	101																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																				
減価償却費	164																																																																				
物流費	572																																																																				
作業委託費	315																																																																				
雑費	710																																																																				
研究開発費	2,461																																																																				
関係会社への売上高	21,273 百万円																																																																				
関係会社よりの仕入高	40,443 百万円																																																																				
受取利息	44 百万円																																																																				
賃貸料収入	158 百万円																																																																				
特許使用料収入	16 百万円																																																																				
支払利息	113 百万円																																																																				
販売費	50%	一般管理費	50%																																																																		
給与手当	902 百万円																																																																				
賞与手当	302																																																																				
退職給付費用	98																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																																				
減価償却費	104																																																																				
物流費	755																																																																				
作業委託費	335																																																																				
雑費	686																																																																				
研究開発費	2,508																																																																				

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(役員の変動)

未定であります。  
記載が可能になり次第開示いたします。